7　給与の臨時特例対応分

給与関係経費について国家公務員の給与減額支給措置と同様の削減を行うことと併せて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費について、緊急防災・減災事業費4,550億円及び地域の元気づくり事業費3,000億円の計7,550億円を計上している。

8　公営企業繰出金

公営企業繰出金の総額は、２兆5,753億円であり、前年度に比し、837億円(3.1%)減少している。なお、公営企業繰出金のうち企業債の元利償還に係るものは１兆6,376億円であり、前年度に比し、448億円(2.7%)減少している。

(1)　収益勘定繰出金

公営企業の収益勘定に対する繰出金は、１兆2,529億円であり、前年度に比し、710億円(5.4%)減少している。

事業別の内訳は、第17表のとおりである。

第17表　収益勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	263	266	△ 3
2　交通事業	251	291	△ 40
3　病院事業	4,877	4,977	△ 100
4　下水道事業	6,175	6,668	△ 493
5　その他の事業	963	1,037	△ 74
合計	12,529	13,239	△ 710

(2)　資本勘定繰出金

公営企業の資本勘定に対する繰出金は、１兆3,224億円であり、前年度に比し、127億円(1.0%)減少している。

事業別の内訳は、第18表のとおりである。

第18表　資本勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	624	665	△ 41
2　交通事業	499	871	△ 372
3　病院事業	2,352	2,358	△ 6
4　下水道事業	9,245	8,775	470
5　その他の事業	504	682	△ 178
合計	13,224	13,351	△ 127

9　地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費

不交付団体の平均水準を超える必要経費は、前年度に比し、1,000億円(15.4%)の増加を見込み、7,500億円を計上している。

（三）　国庫支出金に基づく経費の総額

国庫補助負担金等を伴う経費の総額は、27兆6,428億円であり、前年度に比し、1,285億円（0.5%）増加している。その内訳は、第19表のとおりであり、普通補助負担金等関係（義務教育職員給与費を含む。）で22兆5,634億円（前年度比1,969億円、0.9%増）、公共事業費補助負担金関係のうち普通建設事業費で５兆271億円（前年度比630億円、1.2%減）、災害復旧事業費で523億円（前年度比54億円、9.3%減）である。

また、これらの国庫補助負担金等に基づく経費のうち、地方財政法第10条から第10条の３まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費について区分すると第20表のとおりである。